

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【事業年度】	第29期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第29期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結損益計算書

注記事項

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

注記事項

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所には\_を付し表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

訂正前

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	36,625,425	36,653,066
売上原価	25,984,548	25,357,204
売上総利益	10,640,877	11,295,861
販売費及び一般管理費	1, 2 7,583,432	1, 2 8,505,130
営業利益	3,057,444	2,790,731
営業外収益		
受取利息	115,745	102,104
受取配当金	21,769	4,120
賃貸収入	65,072	58,243
受取手数料	52,778	147,877
その他	64,302	84,460
営業外収益合計	319,669	396,807
営業外費用		
支払利息	437,189	403,339
持分法による投資損失	32,387	49,618
為替差損	237,896	461,129
その他	255,410	176,205
営業外費用合計	962,883	1,090,293
経常利益	2,414,230	2,097,245
特別利益		
固定資産売却益	3 13,662	3 11,407
投資有価証券売却益	341,775	135,014
貸倒引当金戻入額	40,152	7,969
持分変動利益	-	63,796
業務委託契約の中途解約に伴う補償金収入	363,731	-
その他	39,214	16,625
特別利益合計	798,536	234,814
特別損失		
投資有価証券評価損	-	35,990
固定資産処分損	4 60,911	4 113,643
役員退職慰労金	62,500	-
のれん償却額	181,696	-
製品補償引当金繰入額	-	310,445
特別退職金	-	118,381
その他	17,623	5 84,236
特別損失合計	322,732	662,697
税金等調整前当期純利益	2,890,034	1,669,362
法人税、住民税及び事業税	1,135,814	807,908
法人税等調整額	145,176	98,932
法人税等合計	990,638	906,841
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,500	19,459
当期純利益	1,903,896	743,060

訂正後

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,625,425	36,653,066
売上原価	3 25,984,548	1, 3 25,357,204
売上総利益	10,640,877	11,295,861
販売費及び一般管理費	2, 3 7,583,432	2, 3 8,505,130
営業利益	3,057,444	2,790,731
営業外収益		
受取利息	115,745	102,104
受取配当金	21,769	4,120
賃貸収入	65,072	58,243
受取手数料	52,778	147,877
その他	64,302	84,460
営業外収益合計	319,669	396,807
営業外費用		
支払利息	437,189	403,339
持分法による投資損失 為替差損	32,387	49,618
その他	237,896	461,129
その他	255,410	176,205
営業外費用合計	962,883	1,090,293
経常利益	2,414,230	2,097,245
特別利益		
固定資産売却益	4 13,662	4 11,407
投資有価証券売却益	341,775	135,014
貸倒引当金戻入額	40,152	7,969
持分変動利益	-	63,796
業務委託契約の中途解約に伴う補償金収入	363,731	-
その他	39,214	16,625
特別利益合計	798,536	234,814
特別損失		
投資有価証券評価損	-	35,990
固定資産処分損	5 60,911	5 113,643
役員退職慰労金	62,500	-
のれん償却額	181,696	-
製品補償引当金繰入額	-	310,445
特別退職金	-	118,381
その他	17,623	6 84,236
特別損失合計	322,732	662,697
税金等調整前当期純利益	2,890,034	1,669,362
法人税、住民税及び事業税	1,135,814	807,908
法人税等調整額	145,176	98,932
法人税等合計	990,638	906,841
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,500	19,459
当期純利益	1,903,896	743,060

## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

訂正前

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,268,283千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82,862千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15,983千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>303,328千円</td> </tr> </table> <p>3. 建物売却益5,809千円、機械装置売却益5,229千円、その他であります。</p> <p>4. 主に機械装置処分損であります。</p> <p>5.</p>	給与手当	2,268,283千円	賞与引当金繰入額	82,862千円	貸倒引当金繰入額	15,983千円		303,328千円	<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,511,238千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,661千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26,963千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>483,326千円</td> </tr> </table> <p>3. 主に機械装置売却益であります。</p> <p>4. 機械装置処分損60,112千円、建物処分損35,380千円、工具器具備品処分損15,605千円他であります。</p> <p>5. 前期損益修正損16,857千円、子会社増資差額45,090千円他であります。</p>	給与手当	2,511,238千円	賞与引当金繰入額	30,661千円	貸倒引当金繰入額	26,963千円		483,326千円
給与手当	2,268,283千円																
賞与引当金繰入額	82,862千円																
貸倒引当金繰入額	15,983千円																
	303,328千円																
給与手当	2,511,238千円																
賞与引当金繰入額	30,661千円																
貸倒引当金繰入額	26,963千円																
	483,326千円																

訂正後

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>1.</p> <p>2. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,268,283千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82,862千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15,983千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>303,328千円</td> </tr> </table> <p>4. 建物売却益5,809千円、機械装置売却益5,229千円、その他であります。</p> <p>5. 主に機械装置処分損であります。</p> <p>6.</p>	給与手当	2,268,283千円	賞与引当金繰入額	82,862千円	貸倒引当金繰入額	15,983千円		303,328千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>266,840千円</td> </tr> </table> <p>2. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,511,238千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,661千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26,963千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>483,326千円</td> </tr> </table> <p>4. 主に機械装置売却益であります。</p> <p>5. 機械装置処分損60,112千円、建物処分損35,380千円、工具器具備品処分損15,605千円他であります。</p> <p>6. 前期損益修正損16,857千円、子会社増資差額45,090千円他であります。</p>		266,840千円	給与手当	2,511,238千円	賞与引当金繰入額	30,661千円	貸倒引当金繰入額	26,963千円		483,326千円
給与手当	2,268,283千円																		
賞与引当金繰入額	82,862千円																		
貸倒引当金繰入額	15,983千円																		
	303,328千円																		
	266,840千円																		
給与手当	2,511,238千円																		
賞与引当金繰入額	30,661千円																		
貸倒引当金繰入額	26,963千円																		
	483,326千円																		

(リース取引関係)

訂正前

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース資産の内容	
				(ア) 有形固定資産	
				主に生産設備(機械装置及び運搬具)でありま す。	
				(イ) 無形固定資産	
				主にソフトウェアであります。	
				リース資産の減価償却の方法	
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
				「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。	
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりますが、その期末 残高相当額は資産合計に比して少額であるため、そ の内容の記載は省略させていただきます。	
2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				66,932千円	
1年超				147,077千円	
合計				214,010千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					
支払リース料				82,918千円	
減価償却費相当額				78,845千円	
支払利息相当額				4,403千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					
5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

訂正後

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 主にソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	314,009	134,298	179,710	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	45,682	21,203	24,478	機械装置及び運搬具	222,765	107,562	115,203
その他	19,849	13,307	6,542	工具器具備品	38,188	21,639	16,549
合計	379,541	168,809	210,731	その他	16,293	13,306	2,987
2. 未経過リース料期末残高相当額				合計	277,247	142,508	134,739
1年内	66,932千円			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年超	147,077千円			1年内	47,064千円		
合計	214,010千円			1年超	90,760千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				合計	137,824千円		
支払リース料	82,918千円			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
減価償却費相当額	78,845千円			支払リース料	60,554千円		
支払利息相当額	4,403千円			減価償却費相当額	57,407千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				支払利息相当額	3,563千円		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
5. 利息相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法			
(減損損失について)				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

訂正前

第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、 <u>その期末残高相当額は資産合計に比して少額であるため、その内容の記載は省略させていただきます。</u>			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
機械装置	242,484	97,692	144,791				
車両運搬具	19,810	11,511	8,299				
工具器具備品	45,682	21,203	24,478				
ソフトウェア	16,293	10,047	6,246				
合計	324,272	140,455	183,816				
2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				55,244千円			
1年超				131,457千円			
合計				186,701千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				60,362千円			
減価償却費相当額				57,194千円			
支払利息相当額				3,687千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							



訂正後

第28期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第29期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	242,484	97,692	144,791	機械及び装置	184,311	88,821	95,490
車両運搬具	19,810	11,511	8,299	車両運搬具	10,043	5,584	4,459
工具器具備品	45,682	21,203	24,478	工具器具備品	38,188	21,639	16,549
ソフトウェア	16,293	10,047	6,246	ソフトウェア	16,293	13,306	2,987
合計	324,272	140,455	183,816	合計	248,837	129,351	119,485
2. 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内 55,244千円							
1年超 131,457千円							
合計 186,701千円							
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料 60,362千円				1年内 41,451千円			
減価償却費相当額 57,194千円				1年超 80,752千円			
支払利息相当額 3,687千円				合計 122,203千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料 48,350千円			
5. 利息相当額の算定方法				減価償却費相当額 45,745千円			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払利息相当額 3,047千円			
(減損損失について)				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			